

中国の FTA 戦略と地域主義への対応

王 大 鵬

キーワード：地域主義, FTA 戦略, 対外経済戦略

1. はじめに
2. 地域主義への対応とその背景
3. 中国の FTA 戦略と推進政策
4. FTA の締結と交渉の進捗状況
5. FTA と対外経済戦略
6. 結びにかえて——今後の課題

1. はじめに

80年代以降, 東アジアでは企業の貿易, 投資の拡大に伴う域内国際分業ネットワークが形成され, 実態経済での一体化が進んできた。近年こうした実態経済面での統合を制度的かつ多面的に担保しようとする機運が高まっている。域内各国・地域の間では様々な経済協力の枠組みが模索され, とりわけ地域内, 地域間の FTA 交渉, 締結が活発化している。

地域経済協力の枠組みへの参加, FTA の締結は他国より有利な条件の下で貿易・投資を行うことで経済的な利益を得られるのみならず, 経済的な依存関係を深めることで対立や摩擦を回避する外交, 安全保障上のメリットもある。こうした動きが活発化する中で, 貿易と外資導入により高成長の原動力を得てきた中国は2国間または地域間の枠組みの活用をポスト WTO 加盟の新たな対外経済政策の課題と位置づけ, FTA 戦略を積極的に展開している。

本稿ではまず地域主義の台頭への中国の対応とその背景についての分析を踏まえ、そのFTA戦略の特徴、対外経済政策における位置づけを考察する。最後に中国のFTAの取り組みにおける問題点と課題について検討する。

2. 地域主義への対応とその背景

90年代の初頭以降、冷戦体制の崩壊に伴い、世界の政治、経済の多極化が進み、地域主義の勃興が見られた。欧州は50年代から推進した市場統合を加速させ、地域統合の最終段階に入った。一方、欧州の排他的な統一市場の成立による貿易、投資等での不利益を懸念する米国はEUに対抗する形でカナダ、メキシコと北米自由貿易協定（92年署名）を設立した。こうした欧米2大市場における経済統合の動きに触発され、90年代以降、アジアではASEAN自由貿易地域（92年）、アジア太平洋経済協力会議（93年初首脳会議）、ASEAN地域フォーラム（94年）アジア欧州会議（96年）、ASEAN+3（97年）など、様々な地域協力の枠組み作りが続けられてきた。21世紀に入り、FTAの締結は活発化し、ASEANをハブとした2国間、地域間の自由貿易協定のネットワークが形成されつつある。

それまでアジア地域では貿易や投資を通じての域内国際生産ネットワーク産業の住み分けに象徴されるように、いわば事実上の経済統合が進展していた。しかし、さらなる貿易や投資の自由化による経済的利益の獲得、欧米諸国との通商上の利権の均衡、突発的経済危機への共同対応などを図るために、制度面の統合は避けて通れない。すなわち、実態経済の統合に見合った法的経済統合へ進めていくのが不可欠である。90年代以降のアジアの経済協力の加速はこうした域内各国の共通認識によるものに他ならない。

こうした地域主義の台頭に対して、急速な経済成長に伴って、国際政治舞台における地位向上、輸出、直接投資の受け入れによる経済成長を目指す中国は近年積極的に関与し始めた。中国の地域主義への対応は90年代初頭にさかのぼる。それは地域統合の動きとその対応策について検討からスタートしたので

ある。91年国務院の「国民経済および社会発展に関する研究・協力チーム」¹⁾は当時中国の社会・経済の情勢に基づき、13の重要研究課題を決定し、各関係省庁にこれらの課題の研究を引き受けさせた。その中で、対外経済部門の主管官庁である対外経済貿易合作部（現商務部）は「世界経済統合の趨勢、影響及びその対応」という課題を担当し、課題研究チームを立ち上げた。同研究チームはEU、NAFTA、アジア太平洋地域、東アジア及び中央アジアにおける経済統合の動きに関する分析を踏まえ、貿易、投資の自由化による経済的利権を最大化し、未参加による不利益を回避するために、中国は今後2国間、地域間の自由化交渉を準備しなければならない。また、本格的に交渉に取り組む前に、まずAPEC、ASEAN+3などのようなより拘束力の弱い、緩やかな地域枠組みの中で経験を積み、交渉力を向上させる必要があるとの政策提言を行った²⁾。

しかし、結果的に90年代は概して実質的な地域、2国間交渉に至らなかった。それについて当時中国は地域経済統合に興味がなかったとの指摘もあるが、前述の対外経済貿易合作部の課題研究チームの政策提言からみると、地域統合を軽視するよりも、むしろWTO加盟は当時の対外経済政策の最優先課題であり、その交渉に多くの人的資源を集中せざるを得なかったとの説が有力であろう³⁾。

中国は本格的に地域的枠組みに動き始めたのがWTO加盟を実現した2001年前後からである。WTOの加盟で余力が生まれた中国はAPECやアジア欧州会議（ASEM）やASEAN+3など、すでに参加している枠組みの中で積極的に発言し、存在感を高めようとすると同時に、アジア地域内、地域間、2国間の経済協力、自由化交渉の枠組み作りに精力的に取り組みはじめた。

まず01年5月に中国は国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の支援の下で締結された途上国間の優遇貿易に関する取り決めであるバンコク協定（75年）に加盟し、05年に加盟国に呼び掛け、初の閣僚会議開催の実現、「アジア・太平洋貿易協定」への名称変更、貿易・投資・他の分野への協力分野の拡大などに尽力した⁴⁾。00年中国は中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）をスタートさせ、外交、貿易、投資、経済協力など幅広い分野での協力メカニズムを確

立した。また、01年に中国、ロシア及び中央アジア4カ国は地域協力枠組みである上海協力機構（SCO）を設立し、加盟国間の信頼関係醸成、アンチテロリズム、経済、文化、環境保護などの分野での協力を掲げた。02年に開かれた中国を含むメコン川流域6カ国による大メコン圏（GMS）開発プログラム初の首脳会議では、中国が積極的な関与姿勢を打ち出し、その後、特に交通、エネルギー、通信などの分野での経済協力に取り組み、08年にラオスで開かれた第3回首脳会議で同地域のインフラ整備、輸送、農村の発展、医療、環境保護、人的資源、民間協力、融資の充実など協力などについて積極的に提案してきた。

00年以降、中国の取り組みの最大の特徴は自由貿易協定（FTA）に力点が置かれていることである。02年ASEANとの「包括的経済協力枠組み協定」の締結を皮切りに、中国は03年に香港、マカオとの経済・貿易緊密化協定（CEPA）を締結し、チリ（05年）、パキスタン（06年）、ニュージーランド（08年）、シンガポール（08年）、ペルー（09年）と次々とFTAを締結した。また、ペルシヤ湾6カ国に構成される湾岸協力会議（GCC）、オーストラリア、アイスランド、ノルウェー、コスタリカ、南部アフリカ関税同盟（SACU）とFTA交渉を推進しており、さらに韓国、インド、日中韓3カ国などとのFTA締結可能性について研究中である。それと同時にASEAN+3枠組みの中で中国は東アジア地域を包摂するFTAに向けての取り組みを提唱してきた。03年の第7回首脳会議で中国は東アジア自由貿易協定（EAFTA）の可能性を検討すべきだと提案したことをきっかけに、05年にASEAN+3専門家によるEAFTAのフィジビリティ・スターディが開始され、06年にEAFTA構築に向け、政府間協議を進めていくべきとする報告書がまとめられた⁵⁾。

こうした中国の意欲的な取り組みは次のような戦略的な意図がうかがえる。WTO加盟後、世界経済への統合が加速するにつれて、中国経済の対外依存度が急速に高まってきた。輸出の拡大、外国直接投資の受け入れ、石油などの天然資源の確保などは経済の安定成長を達成するための重要な要因となっている。中国にとっては如何に2国間や地域の経済協力の枠組みを生かし、貿易、

投資を円滑に行うことを制度的に担保できるような通商体制を構築していくことは対外経済政策の喫緊の課題となった。また、安全保障の見地からみると、地域の枠組みにおける政治・外交面も含む包括的対話は利害関係国、地域との相互理解を促進するだけでなく、経済的相互依存関係を深めることで、対立や摩擦を回避することが考えられる。これは26の隣国も有し、様々な領土問題を抱え、また、急速な台頭で日米欧に強く警戒される中国にとって重要な意味をもつ。一方、冷戦終結後の多極化の進展に伴って、地域の重要性が高まり、地域経済協力の枠組みは重要な外交ツールの一つとして用いられる傾向がある。積極的な関与にはアジア地域内のリーダーシップ、他の地域への影響力を強化することを通して、主要国の対中外交戦略の展開を牽制し、外交力を高めるという政治的な狙いもある⁶⁾。ただし、こうした政治的な動機による試みは外交戦略の領域にとどまらず、経済的な目標を達成するための一手段でもあることを忘れてはならない。つまり、諸外国との良好な外交関係、安全保障体制の構築は円滑な貿易・投資活動の不可欠な条件であり、それは結果的に安定的な経済成長の環境形成につながるものである。

3. 中国のFTA戦略と推進政策

WTOの多角的、且つ無差別的な自由化交渉と比べ、自由貿易協定は交渉相手国が限られているため、関税切り下げ、撤廃のプロセス、サービス分野、投資の開放度からみて、むしろWTOを超える、より高度自由化が約束されることが多い。そのため、一般的にFTA交渉に対して、市場規模の比較的小さい国はより積極的である。反対にインドや中国のような市場規模、市場の潜在性の大きい国は政策転換が遅く、思い切った自由化を約束しづらい面がある⁷⁾。したがって、中国がこれだけ積極的にFTA戦略を展開する背景には自由化措置に伴う負の影響を上回る何らかの戦略的な意図があるに違いない。

政策面からみると、中国は初めて地域経済協力に言及したのが02年11月に開催された中国共産党第十六回全国代表大会である。同大会の報告書の中で、

「経済のグローバル化、TWOの加盟に対応するために、より幅広い領域、より高いレベルにおける国際経済技術協力、国際競争への参加を通して、海外市場の活用、合理的資源の配置を進め、さらなる国内改革と経済成長を促進する」と、多角的交渉以外の様々なレベルでの経済協力の必要性を強調した。また、外交方針との関連で、近隣諸国との友好関係を維持するために地域経済協力を推進し、経済交流、協力のレベルアップを図ると同時に、発展途上国との経済協力、相互理解を強化し、協力分野の拡大や協力効果の向上を目指すことが掲げられた⁸⁾。さらに、07年10月に開かれた共産党第十七回全国代表大会では地域経済協力についてより具体的な方針が示された。胡錦濤書記長は大会の報告書の中で対外開放を深化させ、経済の開放度をさらに引き上げるとした上で、「資源・エネルギー面での国際協力を積極的に推進するとともに、自由貿易区戦略を実施し、2国間、地域間経済協力を強化する」とFTA推進への意欲を示した。一方、周辺国との友好関係と実質的な協力関係を強化し、地域経済協力を積極的に推進することを通じて、近隣諸国と安定、平和な地域環境、経済的なウィンウィン関係を構築していく、また、実質的な協力関係の拡大、可能な限りの援助の提供を通じて、引き続き発展途上国と関係を強化すると、経済協力の外交手段としての重要性を示唆した⁹⁾。

こうした政策動向から中国のFTA戦略には大きく二つの目的があることが分かる。すなわち、第一の目的はこれまで中国経済に大きく寄与してきた対外貿易、直接投資などを含む対外経済関係を制度的に担保する枠組みを構築し、自由化による経済的利権の確保、持続的な経済成長を図ることである。第二の目的はFTAを外交ツールとして生かし、安全保障や地政学的な戦略提携や経済外交などの政治的な目標を達成することである。中国のFTA戦略の狙いについての議論がこれまで多くなされてきた。ここでそれらを整理しつつ、他の可能性について検討する。

経済的側面：

① 多角的交渉の補完策。WTOの加盟は中国にとって重要ではあるが、不十

分である。なぜなら世界市場はある意味で様々な地域貿易協定(RTA)によって分割されているからである¹⁰⁾。また、多国の利害が複雑に絡むWTOの自由化交渉に比べ、FTAは交渉相手国に限られるため、機動性、迅速性があるに加え、投資、競争、人の移動など政策分野も柔軟に盛り込むことができる。したがって地域、二国間のFTAは補完的な政策手段として重要視される。

- ② **輸出市場の開拓。**近年輸出規模の継続的な拡大は欧米諸国との貿易摩擦、とりわけ米国と深刻な貿易不均衡を引き起こしている。欧米市場への依存、貿易摩擦を回避するために、新たな輸出市場の開拓が急務となっている。
- ③ **対外投資の促進。**近年国内の産業構造の変化、元高、貿易摩擦への対応、天然資源の開発などの理由で政府は中国企業の対外直接投資を奨励している。現在締結済みのFTAと交渉中の案件のほぼすべては投資協定を含まれており、投資規制の緩和・撤廃、投資の保護及び内国民待遇の付与などの内容が盛り込まれている。FTA戦略の推進は国内企業の対外進出の促進策の一環とみられている¹¹⁾。
- ④ **資源・エネルギーの確保。**経済規模、生産能力の拡大に伴って、資源・エネルギー需要が急増している。鉱物資源調達先の多様化や石油、天然ガスの権益確保を目的とする資源外交型のFTAも見られる。
- ⑤ **対外工事請負と労務派遣の拡大。**FTAの人の移動に関する協定や関連合意を通して、中国の対外工事請負、労務（人材）派遣を促進し、国内雇用圧力の緩和、海外送金による地元経済の活性化を図る。
- ⑥ **内陸部、国境地帯の経済活性化。**近隣諸国とのFTA締結に伴って、隣国との経済交流が活発化し、内陸部や国境地帯の経済活性化、地域格差の是正につながる。
- ⑦ **未締結による不利益。**FTAの締結は一定の差別性（排他的な要素）を伴う。FTA網構築の動きに取り残された場合、貿易転換効果により中国の対外貿易が減少するだけでなく、他国との直接投資の誘致競争に敗れたり、中国の対外投資は外国で差別的な扱いを受けたりするという危機感がある。また、

締結を通してこうした差別性を意図的に利用して、通商交渉上の主導権や交渉力を獲得する狙いもうかがえる。

政治的側面：

- ① **外交力の強化。** FTAの多くは経済分野だけでなく、制度、社会、文化などの諸分野を含む包括的な枠組みである。FTAの締結は経済的な相互依存関係を深める同時に、様々なレベルの交流が活発化し、双方の結びつきが強化されることを期待できる。それは中国と相手国との信頼関係を醸成し、結果的に外交力の強化、安全保障に資する。
- ② **近隣諸国との平和共存。** FTAを通して、近隣諸国との経済的相互依存関係、協力関係を深め、安定的な政治関係の維持、中国脅威論の解消を図ることで、経済成長に有利な周辺環境を構築する。
- ③ **アジアにおけるリーダーシップの確立。** 他国に先んじて FTAを締結することで、現在進行中のアジア域内の様々な枠組み交渉において発言権を強め、中国の主導権を確立しようとする。
- ④ **市場経済国の認定。** 中国はWTO加盟後15年間で「非市場経済国」と見なされることにより、中国製品はアンチダンピングの発動対象になりやすいなどの差別的な扱いを受けるのみならず¹²⁾、主要国と対等の立場で交渉できない。FTA交渉は市場経済国認定（2009年5月時点で97カ国対中認定済み）を獲得する一手段でもある。現に中国とのFTA（交渉中の案件も含む）はほぼすべて市場経済国の認定の条件づけがある。

以上のように中国のFTA戦略は多くの国と同様に貿易・投資の自由化による経済的な利益の享受と外交力・交渉力の強化という二つの側面を持ち合わせている。中国のFTAへの取り組みに対して、直接的な経済効果よりも政治的な思惑が先行しているという見方が支配的である。確かに中国のFTA交渉対象の選定基準では周辺諸国や発展途上国、友好国が優先されるなど¹³⁾、政治的インセンティブがより強く働いたことは否定できない。しかし、中国に限らず

世界の多くのFTAは政治的動機が主導するもので、外交のツールとして戦略的に活用されている。また、そもそも中国はFTAの推進を世界・周辺諸国との安定した政治的な関係を構築する一手段として位置付けている。その目的は貿易や投資活動の拡大に伴う経済成長に不可欠な国際環境を確保しようとするものである¹⁴⁾。したがって、FTAの政治的な狙いと経済的効果は不即不離の関係にあり、両者を対立的なファクタとしてとらえるのが困難である。

4. FTAの締結と交渉の進捗状況

本節では中国はFTA締結に向けての取り組みをどのように進めてきたのか、また、FTA締結と交渉の進捗状況¹⁵⁾について概観する（図表1）。

（1）ASEANとのFTA

中国とASEANとのFTAは中国初の実質的な自由貿易協定である。00年11月のASEAN中国首脳会議で当時中国の首相朱鎔基から中国ASAEN自由貿易協定（CAFTA）の交渉が提案された。02年11月の同首脳会議において「包括的経済協力枠組協定」が調印され、①CAFTAの交渉分野は物品貿易、サービス貿易、投資及び経済協力等を含むこと、②経済協力については農業、IT、人的資本の開発、投資促進及びメコン川流域開発を重点とし、他の分野へ拡大していくこと、③ノーマルトラック品目については05年から関税切り下げを開始し、2010年（CLMV¹⁶⁾は2015年）までに関税を撤廃し、貿易の自由化を実現すること、④農産品8分野計500品目について早期関税削減（アーリーハーベスト、EH）プログラムとして、関税切り下げの開始は04年に前倒し、06年（CLMVは08~10年の間）までにゼロ関税を実現すること、⑤中国はWTO未加盟のベトナム、ラオス、カンボジアに最恵国待遇を付与すること、⑥CAFTAの確実な履行を担保するために双方が原産地規則及びダンピング、補助金、救済措置、紛争処理などに関する貿易関連規則を制定することなどが合意された¹⁷⁾。

図表 1 中国のFTA交渉・締結状況

	相手国・地域	進 捗 状 況
締 結 済 み	ASEAN	02年11月に「包括的経済協力枠組協定」を調印。04年11月に「物品貿易協定」、07年1月に「サービス貿易協定」、09年8月に「投資協定」を締結。
	香港	03年6月に「経済貿易緊密化協定（CEPA）」を調印
	マカオ	03年10月「経済貿易緊密化協定（CEPA）」を調印
	チリ	05年11月にFTA、06年4月に「サービス貿易協定」を締結。「投資協定」は現在交渉中（09年4月までに計2回の交渉が実施）
	パキスタン	06年11月にFTA、09年2月に「サービス貿易協定」を締結。
	ニュージーランド	04年5月に「貿易経済協力枠組協定」を調印、08年4月に物品貿易、サービス貿易、投資の自由化を含む包括的なFTAを締結。
	シンガポール	08年10月に物品貿易、サービス貿易、投資、人の移動、経済協力を含む包括的なFTAを締結。
	ペルー	09年4月に物品貿易、サービス貿易、投資、経済協力を含む包括的なFTAを締結。
交 渉 中	南部アフリカ関税同盟（SACU）	04年6月にFTA交渉の開始に合意。08年9月時点で実質的な交渉が実施されていない。
	湾岸協力会議（GCC）	04年7月に「経済、貿易、投資及び技術協力枠組協定」を調印、FTA交渉の開始に合意。08年9月までに計4回の交渉を実施。
	オーストラリア	05年6月にFTA交渉開始に関する了解覚書を署名。08年12月までに計13回の交渉を実施。
	アイスランド	05年5月にFTA交渉開始に関する了解覚書を署名。08年4月までに計4回の交渉を実施。
	ノルウェー	07年12月に共同研究が終了、08年9月にFTA交渉が正式に開始。09年6月までに計4回の交渉を実施。
	コスタリカ	08年7月に共同研究が終了、09年1月にFTA交渉を正式に開始。09年6月までに計3回の交渉を実施。
研 究 中	韓国・日本	03年より日本総合研究開発機構（NIRA）、中国国務院発展研究センター（DRC）、韓国対外政策研究院（KIEP）によって構成される、アジア地域経済協力の強化に関する共同研究機関が「日中韓FTAの経済効果」について共同研究を行い、06年12月に『日中韓FTAに関する共同報告書及び政策提言』を三国首脳に提出した。
	韓国	05年3月より民間によるFTAフィジビリティ・スタディーを開始。07年3月より産学官共同研究を開始、08年6月までに計5回の会合を開いた。
	インド	06年3月に中印合同タスクフォースによる共同研究を開始。07年10月に共同研究が終了、現時点で正式な交渉が実施されていない。

出所：中国商務省の発表、各種報道により作成。

04年11月に枠組み協定に基づく「物品貿易協定」が調印され、05年7月から関税の切り下げが開始した。また、07年1月に双方はサービス貿易に関する参入分野、参入条件、内国民待遇などを定める「サービス貿易協定」(TIS)を署名し、同年7月から約束表に従い第1パッケージの自由化を始めた。さらに、09年8月にタイで開かれる中国ASEAN経済相会議で枠組み協定を構成する一部である「投資協定」が調印された(10年1月発効)。同協定では双方の直接投資に対する規制の緩和・撤廃、関連制度の透明性の向上、内国民待遇の付与などの内容が盛り込まれた。投資協定の署名により中国のASEANのFTAが事実上完成することを意味しており、CAFTAが本格的に動き出せば、工業生産高2兆ドル、貿易総額1.2兆ドル、人口規模(19億人)で世界最大の自由貿易地域が誕生することになる。

(2) 香港、マカオとのCEPA(経済貿易緊密化協定)

03年6月に中国と香港の間でCEPA(経済貿易緊密化協定)が締結されることにより、2004年1月から香港製品273品目の中国本土への輸出はゼロ関税となり、サービス業18分野については香港企業の内地への参入規制が中国WTO加盟時の公約より前倒しで緩和された。協定締結から09年5月まで計6回にわたって免税措置の対象品目と規制緩和の対象業種が拡充され、現在香港を原産地とされるすべての商品は免税対象となる一方、香港のITサービス、空港管理サービス、人材派遣、文化娯楽、銀行、法律事務所、科学技術、医療、介護など計42(09年5月現在)のサービス業の中国本土への参入が認められた。03年10月にマカオと締結したCEPAは合意内容が一部関税撤廃の対象品目が異なるものの、基本的に香港とのCEPAと同等な条件が盛り込まれた。

(3) チリとのFTA

05年11月に韓国で開かれたAPEC非正式首脳会合期間中に中国とチリのFTAが締結された。翌年の10月から関税の切り下げ、サービス貿易及び投資

関連の自由化交渉がスタートした。協定の合意内容についてチリは中国製品 5891 品目の関税を即時撤廃するに対して、中国は2回に分けてチリ原産の計 4753 品目の関税を撤廃する。また、同 FTA は市場参入、原産地規則、衛生、植物検疫、技術的貿易障壁、貿易救済措置、紛争解決メカニズムなど、物品貿易のほぼすべての内容が盛り込まれ、経済協力も中小企業、文化、教育、科学技術、社会保障、知的財産権など幅広い分野にわたっている。06 年 4 月に中国とチリのサービス貿易協定が調印され、中国のコンピューター、コンサルティング、鉱山、環境、スポーツ、航空など計 23 業種、チリの法律、建築設計、不動産、広告、リース、観光、教育など計 37 業種が WTO での約束を基礎にさらに相手国に開放された。投資協定は現在まだ締結に至っていないが、09 年 4 月に行われた第 2 回交渉では双方が各自の投資管理体制について意見交換を行い、投資協定の早期締結に合意した。

(4) パキスタンとの FTA

06 年 11 月に中国とパキスタンの自由貿易協定が締結され、07 年 7 月から二段階に分けて関税の切り下げが開始された。第 1 段階では各自の 85% の関税対象品目を 5 つのカテゴリーに分けて、対象品目の関税率を 5~3 年以内に 0~20% (一部の品目は当面切り下げしない) に切り下げる。第 2 段階として協定発効後の 6 年目からそれまでの関税削減状況を踏まえた上で更なる削減を進め、全関税対象品目、全貿易の 90% がゼロ関税化することを目標としている。

09 年 2 月に両国間の「サービス貿易協定」が調印され、WTO での約束を基礎にサービス分野のさらなる開放について合意された。合意内容ではパキスタン側が 11 業種に対する規制をさらに緩和すると同時に出資比率や人員の出入国など面において中国に優遇条件を提供する。一方、中国はパキスタン側に対して 6 業種の参入規制をさらに緩和することを約束した。

(5) ニュージーランドとのFTA

04年5月に中国とニュージーランドとの「貿易経済協力枠組協定」が調印され、翌月に自由貿易協定締結に向けての共同研究がスタートした。同年9月にFTAの締結は両国経済の相互補完性、貿易の拡大、経済成長を促進できることを結論とする「自由貿易協定共同研究報告書」がまとめられた。これを受けて、同年11月から両国の交渉が開始、15回にわたる交渉を経て、08年4月に両国間の自由貿易協定が締結され、同年10月から発効した。中国とニュージーランドのFTAは物品貿易、サービス貿易、投資などを含む包括的な自由化協定である。物品貿易について、ニュージーランドは協定発効日から63.6%の製品を対象にゼロ関税を実施、2016年までにすべての製品の関税を撤廃する。一方、中国側は24.3%の製品の関税を即時撤廃、2019年までに全輸入製品を対象にゼロ関税化する。サービス貿易について双方はそれぞれ4分野においてWTOでの約束内容を超える自由化を実施し、他の7分野に関して相手国に最恵国待遇を与えることに合意した。また、投資についても双方が相手国に最恵国待遇を付与するほかに、投資保護や紛争解決などの関連規定を設けた。ニュージーランドとのFTAの締結は協定の経済的効果がもとより、先進国のなかでニュージーランドは初めて中国を市場経済国と認めたこと、先進国との初のFTAを締結したことが中国にとって極めて意義深いものである。

(6) シンガポールとのFTA

中国とシンガポールとのFTA交渉は06年10月から開始され、計8回の交渉を経て08年9月に終了した。同年10月に両国は自由貿易協定の合意文書に署名し、各自の国内手続きを経て、09年1月より発効した。中国シンガポールFTAはCAFTAの自由化プロセスを早めた、物品貿易(貿易関連諸規則を含む)、サービス貿易、投資、人の移動、経済協力などを含む包括的な自由化協定である。物品貿易についてシンガポールは協定発効日より全品目の輸入関税を撤廃。中国は即時87.5%の関税を撤廃、2010年までに97.1%の輸入品を対象にゼロ関

税化する。

サービス貿易分野において、同 FTA は ACFTA の「サービス貿易協定」の市場アクセスに関する約束表をベースに、市場参入の分野と範囲をさらに拡大した。具体的にシンガポールは中国の医学大学（中国医学）2校の学歴、シンガポールでの医学大学、医療訓練センターの設立、中国語高等教育と語学訓練、100%出資の病院の設立を認めるに対して、中国はシンガポールの医学大学2校の学歴、出資比率70%以下の病院の設立など認めた。人の移動に関する協定の中で在留資格認定基準の透明化、手続きの簡潔化を促進するために、在留条件と在留期間などについて具体的な約束を交わした。中国シンガポール FTA は中国にとってアジア地域での初の包括的2国間協定であり、協定の締結は今後両国間の貿易の拡大だけでなく、シンガポール向けの中国企業の対外投資や対外工事請負、労務（人材）派遣、観光の促進につながると考えられる。

（7）ペルーとの FTA

中国とペルーとの FTA 交渉は07年9月より開始、その後計8回の交渉と1回のワーキンググループ会議を経て08年11月に交渉が終結、09年4月に両国間の自由貿易協定が調印された。中国ペルー FTA は物品貿易（貿易関連諸規則を含む）、サービス貿易、投資、経済協力などを含む、南米地域の国との初の包括的な2国間自由化協定である。物品貿易に関して双方が各自90%以上の輸入品目を5つのカテゴリーに分けて、段階的に関税の減免を実施する。中国とペルーの全輸入関税品目にそれぞれ61.19%と62.71%の割合を占める第1のカテゴリーの品目は協定発効後即時関税を撤廃。関税切り下げを行わない第4カテゴリー（中国ペルーそれぞれの比率は5.44%と8.05%）を除いて、残りの第2、3、5カテゴリーの品目については協定発効後の5~17年間以内に関税をゼロまで削減していく。サービス貿易について両国は相手国に対してWTOでの約束内容を超えた、より高度な自由化を約束した。ペルーは採鉱、研究開発、中国語教育、医療（中国医学）武術などの業種を、中国は採鉱、コンサルティ

ング、翻訳、スポーツ、観光などの業種をそれぞれ相手国に開放した。投資については双方が相手国の投資（実行済みを含む）に対して内国民待遇、最恵国待遇および「公平かつ衡平な待遇」を付与すると同時に、資産の接收、利益送金、紛争解決などの投資保護関連の規則も合意文書に盛り込んだ。現在両国は協定の早期発効を目指して、各自国内の法的手続きを進めているとみられる。

他方、中国は湾岸協力会議（GCC）、オーストラリア、アイスランド、ノルウェー、コスタリカ、南部アフリカ関税同盟（SACU）とFTA交渉を推進していると同時に、韓国、インドとのFTA交渉を向けての実質的な共同研究にも取り組んでいる。その中で、オーストラリア、アイスランド、ノルウェー、コスタリカとは了解覚書を署名し、実質的な交渉段階に入っている。湾岸協力会議に関しては04年7月に「経済、貿易・投資及び技術協力枠組協定」が締結してから4回にわたる政府間交渉が行われたが、現在サービス貿易をめぐる交渉が難航しているようである。南部アフリカ関税同盟とは04年6月に双方がFTA交渉の開始を宣言してから、まだ実質的な交渉に踏み切っていない。インドについては05年4月に双方が中印地域貿易協定（RTA）に関する共同研究の開始を発表し、07年10月に共同研究の報告書がまとめられたものの、正式の交渉がまだ始まっていない。韓国とは05年3月からスタートした中韓FTA民間共同研究が終了し、07年より中韓FTA産学官共同研究が開始した。中韓共同研究会はこれまで計5回の会合が開かれ、主に物品貿易と関連の制限的な通商規則、サービス貿易、投資などについて意見交換を行われた。

5. FTAと対外経済戦略

前述のように中国はFTAの活用をポストWTO加盟の新たな対外経済政策の課題と位置づけ、FTA戦略を積極的に展開している。本章では対外経済戦略、すなわち輸出、対内外投資の促進とFTAとの関連について検討する。

（1）輸出安定化措置としてのFTA

改革開放以来の30年間にわたり、中国の開発戦略の中で、輸出が経済発展

を牽引する最も重要な手段として位置付けられてきた。そして、比較優位構造の見地から、欧米日などの主要先進国の消費財、生産財の需要はほぼ半永久的に中国の輸出を吸収できることが想定され、輸出振興が継続的に図られた。90年代以降、グローバル化による国際分業がいつそう進展したことで、中国の輸出拡大はピークに達し、結果的に中国経済の高成長につながった。しかし、その反面、近年主要先進国の景気後退による消費縮小、雇用状況の悪化などを加え、世界的な環境、知的財産権への保護意識が高まる中、発展途上国の輸出環境が悪化している。とりわけ急速に台頭する中国の輸出攻勢に厳しい監視の目が向けられ、安価な中国製品に対する取り締まりも強まっている。00年以降中国の輸出は毎年二桁の伸び率を維持したものの、04年に35.4%の高い伸び率に達した後、年々低下傾向を辿っており、08年に17.2%と半分以上の減速に至った（中国海関総署）。

輸出の減速は国内の投資、雇用、消費などに悪影響を及ぼし、経済成長の減速要因となっている。輸出主導の経済成長パターンが限界に達したとの指摘もある。しかし、社会保障制度の未整備、人口の大半を占める農民の低所得などの問題で、消費内需の急拡大が当面見込めない中、輸出の牽引力を維持することが不可欠である。08年の輸出の急減は世界的な経済危機による一時的な現象ではあるが、しかし、近年輸出品の低付加価値、品質問題、元高、労働コストの上昇、欧米諸国との貿易摩擦、輸出生産による環境破壊、エネルギーの大量消費など、輸出をめぐる様々な問題が今後長期にわたって輸出拡大を妨げる可能性は否定できない。こうした課題に対処するために、中国政府は企業の技術革新の促進、産業の高度化などを通して、輸出構造の高度化を図ると同時に、先進国市場への過度な依存の脱却、輸出市場・輸出ルートの多様化（市場多元化戦略）、生産の海外移転（対外直接投資）、国境地域貿易の促進など、戦略的な取り組みを始めている。中国のFTA政策はこの戦略に対応するものとみられる。その関連性について以下のように指摘できよう。

まず、FTAの締結により、貿易相手国を多様化することで、先進国との貿

易摩擦を回避することが可能である。中国の輸出はEU、アメリカ、日本への依存度が高く、08年の国・地域別の輸出シェアをみると、この3カ国・地域への輸出割合はそれぞれ20.5%、8.1%、17.6%と全体の5割近く占めている。近年中国とこれらの国・地域との間で様々な通商上の摩擦が生じており、とりわけアメリカと貿易不均衡問題が深刻である。08年に中国の輸出品は計21カ国・地域から93件（うちアンチダンピング70件、相殺関税11件、セーフガード10件、特別セーフガード2件）の相殺措置の調査を受けており、案件金額は61.4億ドルに及ぶ。調査を行う国・地域をみると、欧米主要先進国は計32件（うち米国15件、EU6件、カナダ6件、豪州5件）、全体の34.4%を占めている¹⁸⁾。また、WTOの発表（09年5月）によると、08年に全世界で行われたアンチダンピング調査（208件）、相殺関税調査（14件）の中で、中国を対象とされるものがそれぞれ全体の37%と71%に上り、件数的にメンバー国の中で最多であるという。

一方、中国の輸出は先進諸国の技術的貿易障壁（TBTs）とその対応に伴うコスト増にも直面している。03年以降、中国最大の輸出市場であるEUにより次々と公布されたRoHS指令、WEEE指令、Eup指令など欧州の環境基準認証規制も今後の輸出拡大を抑制する要因の一つとなっている。例えば、07年8月にEup指令（環境配慮設計に関する欧州指令）の最初の5品目についての実施措置が公布された。2010年までの猶予期限までに中国対EU輸出のOA製品、冷蔵庫、エアコン、AV機器などの関連製品の省エネ水準が同指令の基準に満たさない場合、これらの製品の80%がEU市場から締め出されることになる。しかし、同基準をクリアするには、20%のコスト増が見込まれている¹⁹⁾。また、食料、農産品などの輸出は日本で、軽工業品や繊維などの製品はアメリカで技術的貿易障壁による深刻な影響を受けている。中国のFTA戦略は貿易相手国の多様化を通して、こうした通商上リスクを分散させる効果がある一方で、FTA締結相手国を経由して、先進国市場をアクセスする、一種の「迂回輸出」を狙うことも考えられる。

図表2 2000-2008年中国の国・地域別輸出額の推移

(単位: 億ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総額	2492.03	2660.98	3255.96	4383.71	5933.69	7619.99	9690.73	12180.15	14285.46
アジア	1323.08	1409.18	1703.59	2226.06	2955.00	3664.31	4558.36	5680.11	6632.95
日本	416.54	449.41	484.34	594.23	735.14	839.92	916.39	1022.71	1161.34
韓国	112.92	125.19	155.35	200.96	278.18	351.09	445.26	561.41	739.51
香港	445.18	465.41	584.63	762.89	1008.78	1244.81	1553.85	1844.32	1907.43
台湾	50.39	50.00	65.86	90.05	135.45	165.50	207.35	234.58	258.78
ASEAN	173.41	183.76	235.68	309.25	429.02	553.71	713.14	941.79	1141.43
シンガポール	57.61	57.91	69.84	88.69	126.87	166.33	231.85	296.38	323.00
アフリカ	50.42	60.06	69.61	101.84	138.16	186.83	266.90	372.90	508.40
ヨーロッパ	454.82	492.28	592.22	882.73	1224.02	1656.37	2153.72	2878.82	3428.91
EU	381.92	408.96	482.12	721.55	1071.62	1437.12	1860.01	2451.92	2928.78
イギリス	63.10	67.81	80.59	108.24	149.68	189.77	241.63	316.58	360.69
ドイツ	92.78	97.51	113.72	175.36	237.56	325.28	403.16	487.18	591.74
フランス	37.05	36.86	40.72	72.94	99.22	116.40	139.10	203.26	233.04
イタリア	38.02	39.92	48.27	66.53	92.25	116.91	159.73	211.72	266.09
オランダ	66.87	72.78	91.08	135.05	185.19	258.77	308.61	414.13	459.10
ロシア	22.33	27.11	35.21	60.35	91.03	132.12	158.32	284.89	330.05
ラテンアメリカ	71.85	82.36	94.88	118.79	182.42	236.83	360.29	515.43	714.77
北アメリカ	552.74	576.37	742.69	981.39	133.37	1746.77	2191.37	2521.84	2741.79
カナダ	31.58	33.46	43.03	56.33	81.62	116.54	155.17	193.97	217.89
アメリカ	520.99	542.80	699.46	924.74	1249.48	1629.00	2034.72	2327.04	2522.97
オセアニア	39.10	40.73	52.89	72.89	101.71	128.87	160.10	211.05	258.63
オーストラリア	34.29	35.69	45.85	62.63	88.38	110.62	136.25	179.94	222.38

出所：中国商務省総合同「中国対外貿易形勢報告（2009年春季）」、商務省Webサイト

第2は新しい市場の開拓である。前述のように改革開放以来、輸出戦略の中で主要先進国の市場は常に意識されており、実際輸出先も欧米日に集中している。しかし、80年代後半からアジアNIEs、ASEAN、中南米諸国、中東欧及びアフリカの一部の発展途上国などは急速な経済成長を遂げ、新興市場として注目されるようになった。また、冷戦の終結、グローバルな市場経済化の進展に伴って、貿易・投資の自由化が広がり、これらの市場へのアクセスも容易になった。さらに、こうした途上国の市場は先進国市場と比べると、品質・環境基準などが緩く、安価で、一定の品質レベルに達した中国の輸出品との需給関係が成立しやすい面もある。図表2は00年から08年まで中国の地域別輸出額の推移を示すものである。これをみると、中国の輸出は大きく欧米日に依存しているものの、近年ASEAN、アフリカ、ラテンアメリカなど発展途上国が集中する地域への輸出は急速に増加していることが分かる。中長期的に見て、こ

うした新興国や発展途上国は中国にとって新しい輸出市場に成長していく可能性がある。中国はFTA交渉国を選定する際に、他の政治的、経済的な条件以外に「相手国・地域が一定の市場規模を持ち、貿易自由化プログラムの実施により大きな経済的な利益を得られること」²⁰⁾ という基準が挙げられたように、新興国、途上国への輸出市場の拡大はFTAの戦略的目標の一つだと思われる。

第3は国境貿易の促進である。中国の陸部の国境線は2万2800キロに及び、15カ国と国境を接している。90年代の初頭、対外開放政策の展開は地域的な広がりを見せ、開放地域はそれまでの沿海から沿江（長江沿い）、沿辺（国境沿い）へ拡大した。92年に中国は13の国境沿いの開放都市を指定したと同時に、これらの開放都市での国境経済合作区の設立を認めた。それ以来、国境貿易は急速な成長を遂げてきた。08年小口国境貿易総額は前年比44.9%増の308.8億ドルに上り、うち輸出は219億ドル（同59.8%増）、輸入は89.8億ドル（同18.1%）で、年度後半は経済危機の影響をうけたものの、全体として高い伸びをみせている。また、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ベトナム5カ国は主要な貿易相手国で、貿易額が全体の8割を占めている。一方、中国側の新疆ウイグル自治区、黒竜江省、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区経由の貿易は全体の9割を占めている（中国海関総署）。現段階では国境貿易の規模がまだ小さいが、将来的に拡大する可能性が十分期待できる。

国境貿易の発展は輸出市場の拡大を促進するだけでなく、内陸経済の活性化、地域格差の是正にもつながる。また、国境地帯は少数民族の居住地域でもあるため、貿易拡大に伴う経済発展は民族間の緊張関係を緩和する働きも期待できる。さらに近隣諸国との経済的依存関係の強化は中国の安全保障上にも重要な意味をもつ。中国の地域的枠組みへの参加や近隣諸国とのFTA交渉は国境貿易を含む近隣諸国と様々なレベルでの経済協力を促進し、国境を跨ぐ局地経済圏を形成させる狙いもうかがえる。現在締結済みのASEANとのFTAの関係国の中で中国と国境を接する国は3カ国であり、いずれも中国との国境貿易を積極的に行っている。一方、地域的協力枠組みとしての上海協力機構（SCO）

と大メコン圏（GMS）開発プログラムの関係国はそれぞれ4カ国と3カ国であり、今後それらの枠組みを実質的な経済協力の段階に引き上げるためにFTA交渉を進めていくのが重要な課題となっている。

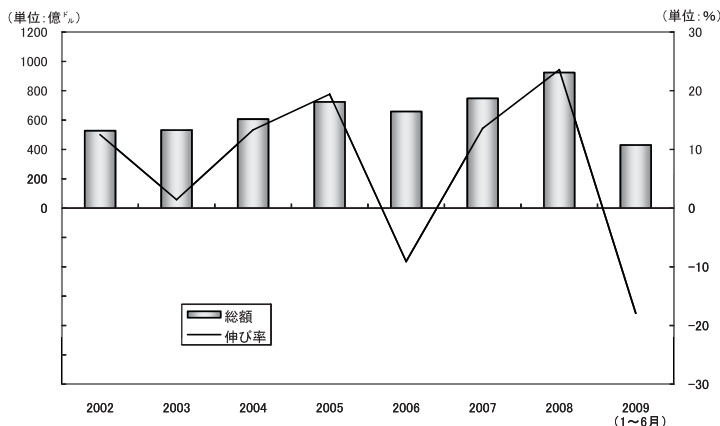
（２）対内外投資の促進

80年代初頭の改革開放政策への転換以降、外国直接投資の受け入れは中国の開発戦略の一つの柱として位置付けられ、いかに多くの外資を誘致し、それに伴う経済的諸効果を得るかは対外経済政策の主要な課題であった。しかし、近年中国を取り巻く内外経済環境の変化に伴って、中国企業が海外に進出し、経営の国際化を図る必要性に迫られるようになった。中国政府も対中直接投資の安定化を図る一方で、「走出去（海外進出）」戦略を打ち出し、企業の対外直接投資を様々な形で側面から支援し、双方向の直接投資の拡大を目指している。本節では対内外投資の促進とFTAとの関連について検討する。

01年のWTO加盟後、市場開放、規制緩和に伴って外国企業の対中投資が急増し、中国は世界の直接投資の主要な受入国になった。対中投資の規模拡大が進むにつれて、外資の中国経済におけるプレゼンスも急速に高まっている。07年時点で外資は輸出の6割弱、鉱工業生産付加価値総額の3割強、税収の2割強を担っており、経済成長に大きく貢献している。しかし、近年逆にこうした外資の役割を外資依存と捉え、そこからの脱却、対内投資の「質の向上」を図るために、中国政府は外資優遇税制の撤廃（内外税制の一本化）や「外商投資産業指導目録」の改正などを通して外資を選別し始めた。一方、要素価格の上昇、元高、「労働契約法」の実施などのコスト増要因を加え、中国は投資先として魅力度が低下しており、FTAなどの地域経済統合の動きが活発化し、投資環境が改善されるASEAN諸国など周辺国との競争を強いられている。図表3に示されるように近年中国への直接投資は全体として増加傾向にあるものの、伸び率からみると必ずしも安定性があるとはいえない。現在中国の外資政策の中心課題は外資の経済的効果を活用すると同時に外資の「質の向上」を図ること

である。言い換えれば、一定規模の対内投資を確保する上で、外資を選別することである。そのため、従来の低コストやインセンティブの提供の代わりに、新たな投資環境改善策が求められている。

図表 3 対中直接投資の総額と伸び率の推移



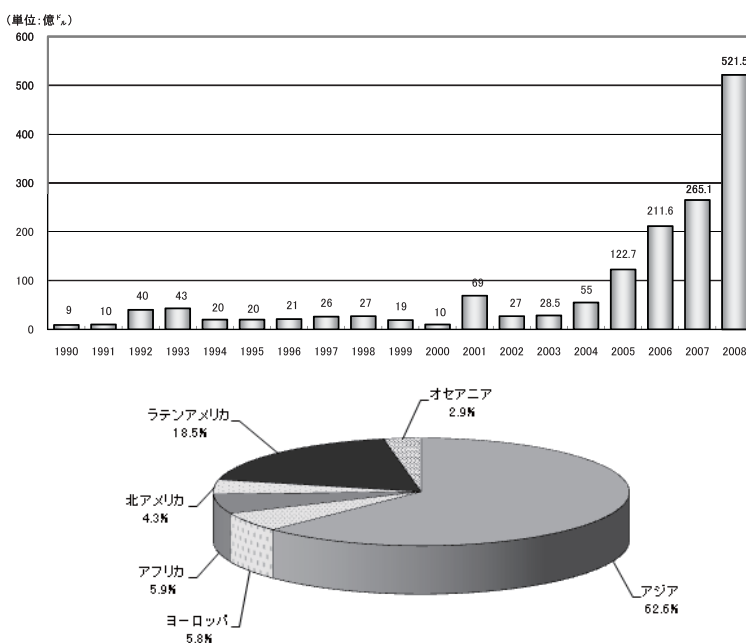
出所：中国商務省外国投資管理司データベースにより作成。

FTAの経済効果の議論なかではモノの貿易の効果が注目されがちであるが、経済のグローバル化の進展に伴って、国際経済取引の形態が多様化しており、とりわけ企業の海外事業活動では投資、サービスが貿易の付随的活動となる場合が多いため、FTAの投資誘発効果も重要視されている。一国が複数の国とFTAを締結した場合、その国へ投資することによって、より多くの国へ貿易・投資などの自由化の恩恵を受けられる。現にシンガポール、チリ、メキシコなどの国々は貿易の流れや直接投資を引き付けるために、自らが中心となり、多くの国とFTAを結ぶ「つなぎ目」となる戦略を意図的にとっている²¹⁾。中国はすでに多国籍企業のアジアの生産ネットワークのハブとなっている。今後、現在の地位を確保し、新規投資を誘致するには、こうしたFTAの直接投資を引き付けるメカニズムを利用する必要があると考えられる。

一方、中国のFTA戦略には締結相手国と貿易・投資自由化を約束することで、中国企業の海外進出を制度面で支援する狙いもある。02年中国は「走出去（海

外進出)」戦略を打ち出した以降、企業の対外投資が急速に増加してきた。図表4は1990－2008年中国の対外直接投資額（フロー）の推移及び投資先の地域的分布（07年）を示すものである。それをみると、90年の投資額はわずか9億ドルであったが、08年に521.5億ドルに上り、実に56倍も拡大しており、とりわけ02年以降急激な増加を見せている。地域別の分布でみると、対外投資はアジア、ラテンアメリカ、アフリカなどに集中していることが分かる。

図表4 1990-2008年対外直接投資額（フロー）及び投資先の地域分布（07年）



出所：中国商務省『2007年度中国対外直接投資統計公報』及び『対外投資統計速報』（2008年度）により作成。

中国の対外投資急増の背景には（１）輸出の拡大に伴って、潤沢な外貨資金を持つ国内企業は海外でその資本を運用することが可能になったこと、（２）賃金の上昇、元高及びその他の生産コストの上昇などで、コスト削減を目的と

する海外進出が増えたこと、(3) 天然資源の安定供給を確保するための資源開発型の対外投資が政府のバックアップの下で進められたこと、(4) 欧米諸国との貿易摩擦を回避するために、第3国に生産・輸出拠点を設ける、所謂「迂回輸出」を目的とする海外進出を迫られたこと、(4) M&Aなどを通して外国企業の技術、市場シェア、ブランドを獲得するための戦略的な海外投資が重視されはじめたことなどが挙げられる。

中国政府としては海外直接投資が国内企業の輸出競争力の維持、産業構造の高度化に資するだけでなく、増え続く貿易黒字による欧米諸国との貿易摩擦、元高圧力を解消することも期待できることから、国内企業の海外進出を奨励し、政策、金融、情報提供など様々な面から支援している。FTAの推進もその一環と見られる。具体的に、FTAの締結を通じて、内国民待遇 (NT)、最恵国待遇 (MFN) を付与することにより、協定域外国より優遇された条件の下で、貿易・投資を行うことである。中では投資国にとって内国民待遇は特に重要視されている。内国民待遇の付与は投資前と投資後に分けられ、前者は投資禁止、出資比率制限等の参入規制の撤廃を指すのに対して、後者は地場企業と比べ外資が受けた差別的な待遇の撤廃である。投資前と投資後両方に付与されることは企業の投資を促進し、事業戦略上の予見可能性を高めることが可能である²²⁾。図表4の投資の地域分布でもみられるように、企業の投資先は基本的にFTA締結国、あるいは交渉中の国の所在地域に集中している。このように中国のFTA戦略は交渉相手国の投資規制、外資に対する差別的な制度、政策を撤廃させ、中国企業の海外市場の投資・ビジネス環境の整備を図る側面が極めて大きいといえる。

6. 結びに代えて——今後の課題

これまでみてきたようにFTA戦略は限界に達しつつある輸出と対中投資を活発化させる手段として中国の対外経済政策の中で極めて重要な位置づけを与えられている。90年代の対外経済の主要課題は国際経済システムへの統合だ

とすれば、ポストWTOのメインテーマはFTAなどの地域経済統合、経済協力活発化の好機を逸せず、如何にそのメカニズムを活用し、貿易と投資の自由化による経済的な利益を得るかである。しかし、その意欲と危機感が強いあまり、FTA締結そのものの戦略的な意図が先行され、交渉にあたって経済効果に関する綿密な検証、国内調整などは必ずしも徹底されていない。それゆえ、FTAの「質」の観点からみると、中国のFTAの自由化水準、有効性などには様々な課題が残されている。ここでそうした問題点を指摘して本稿を締めくくりたい。

第1に自由化レベルを高める必要がある。中国の締結済みのFTA、特に発展途上国とのFTAは協定上、最終目標として全品目に占める自由化率90%に達成する、所謂「WTOに準拠した高度なFTA」とされているものの、実態的にはそれを達成することが極めて困難な状況にある。例えば、中国のFTA戦略の成功例とされるASEANとのFTAではセンシティブトラックに分類される例外品目（ASEAN6は400品目、CLMVは500品目以内）が多く、中には一般機械、電気機械、輸送機械、化学、繊維、鉄鋼など今後貿易の拡大が見込まれる製品が多く含まれている。しかし、CAFTAの「相互譲許」規定によれば、輸出相手国が対象品目をノーマルトラックに分類されたとしても、自国ではセンシティブ品目に分類された場合、自国のMFN関税が10%以下でない限りは特惠関税が適用されない²³⁾。言い換えれば、双方のセンシティブ品目の指定が一致しなければ、特惠関税を享受できないことがあるため、90%以上の自由化が必ずしも確保されているとはいえない。今後例外品目の見直しなどを通して、自由化レベルを高めていく必要がある。

第2は十分な国内調整と情報開示が行われていないことである。FTAは単なる二国間の取決めではなく、WTOにも報告義務がある国際的な公約でもあり、その締結に伴う貿易と投資の自由化は国内産業に与えるインパクトがWTO加盟のそれを上回る可能性がある。したがって、FTA戦略の展開にあたって、政府の強いリーダーシップだけではなく、それを支える国民の支持も不可欠

である。すなわち、長期的な利益と引き換えに短期的な痛みを克服しなければならないFTAの推進には十分な国内調整、国民に対する情報開示、説明が必要である。これは今後自由化の履行だけではなく、実効性のあるFTAの締結にもつながる。中国のFTA推進は基本的に政府のトップダウンによる政策決定であり、国内調整のプロセスが欠落しているように見える。具体的にはまず、FTA交渉の推進体制と交渉にかかわる部門、機関の役割が不明である²⁴⁾。FTA交渉では商務省、発展改革委員会、財政部、農業部、海関総署などの関係省庁が参加するが、その役割分担、リーダーシップの構造についての情報は開示されていない。また、国内調整がどのように行われていたのかも不明である。07年に商務部は国内企業を対象に中韓FTAフィジビリティ・スターディ、アイスランドとのFTA交渉を行うための意向調査を実施したものの、その結果が開示されていない。その後他のFTA交渉に関する同様な調査が実施していない。一方、08年に商務部はFTA交渉に関する情報を開示するためのWEBサイトを立ち上げた。しかし、提供された情報の多くは断片的なものであり、矛盾点も多い。このように中国のFTA政策決定の過程が極めて不透明で、交渉上の問題点を確認することが困難である。また、中国の一部のFTAの実効性の低さ²⁵⁾も国内調整や国民、企業への説明・周知も十分なされていないことに起因している。今後国内調整や情報開示の徹底を通して、企業や業界団体の意見を集約し、それをFTA交渉、協定に反映させ、質の高いFTAを目指していくべきである。

最後は日中韓FTAを積極的に推進する必要があることである。これまで中国が締結したFTAの相手国・地域はASEANを除けば、貿易や投資などの実質的な経済依存度が高いとはいえない。中国の主要貿易相手国・地域であるEU、アメリカとのFTA交渉は極めて大きな政治的なコストが伴うと予想できるが、アジア域内の生産・流通ネットワークの形成や安全保障上の必要性などから日中韓FTAはより実現可能な選択ではないかと思われる。08年に中国の貿易相手国・地域の中で、日本、韓国との貿易は金額ベースでそれぞれ3位と

5位を占めている。また、対中国の主要投資国の中でも日韓がそれぞれ4位と5位となっている。こうした緊密な経済関係から日韓とFTA締結は中国にとって極めて重要な意味をもつ。

アジア地域における経済統合が急速に進展しているにもかかわらず、中国、日本、韓国の間ではいまだに具体的な交渉が進められていないのが異常事態と言わざるを得ない。日中韓FTAの障害としては3国がFTA締結の国内産業へ影響を危惧する以外に²⁶⁾、政治的な不信感もあり、とりわけ東アジアの経済統合における日本と中国の主導権争いが大きなネックになったと指摘されている²⁷⁾。日中韓3カ国はGDPの合計がアジア全体の9割を占め、域内国際分業の主要な担い手でもある。3国の経済連携の強化は日中韓の経済成長に寄与するだけでなく²⁸⁾、東アジア全体の統合を経済的、政治的に深化させることが期待できる。今後中国としては現在共同研究中の中韓FTAを前進させることによって日本の意欲を引き出すと同時に、FTA交渉の障害を取り除くために、産官学の各レベルで日韓との対話を進め、互いの不信感を払しょくすることで、日中韓FTA交渉の具体化させることが大きな課題となろう。

注：

- 1 中国の経済、社会発展の全体的政策決定のプロセスの合理化を図るために、国務院は1991年9月に設立した。「国民経済和社会発展総体研究協調小組」は正式の名称である。
- 2 佟志広、対外貿易経済合作部課題組編（1994年）『世界経済区域集団化趨勢、影響及対策』、中国经济出版社、13~15頁。
- 3 浦田秀次郎・石川幸一・水野亮編著（2007年）『FTAガイドブック2007年』、ジェトロ、134ページ。
- 4 ジェトロ「バンコク協定を強化、発展へー来年7月1日からさらに関税減免」、『通商弘報』2006年1月5日。
- 5 経済産業省対外経済政策総合サイト（2007年）「東アジア統合に向けた取り組み」、2009年5月28日
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/html/torikumi200701.html
- 6 劉晨陽編（2007年）『中国参与的区域經濟合作組織研究』中国商務出版社、108~111頁。
- 7 木村福成「FTAと日本（12）」日本経済新聞ゼミナール、2007年2月20日～3月30日。
- 8 中国共産党第十六回全国代表大会報告書、2002年11月
- 9 中国共産党第十七回全国代表大会報告書、2007年10月
- 10 ZhangYunling 2005), "China's FTA Strategy and China-Japan Economic Relations", *East Asian Regionalism and China*, World Affairs Press, p.179.
- 11 中国企業の対外投資の背景とFTAとの関連について大西康雄「中国のFTA戦略と海外直接投資—ASEANを中心に—」、玉村千治編『東アジアFTAと日中貿易』アジア研究所IDE-JETRO、2007年、103~114頁を参照されたい。
- 12 植田大祐（2008年）「諸外国のFTA政策—韓国、米国、中国の事例」、『調査と情報』国立国会図書館
ISSUE BRIEF 第618号、8~9頁。
- 13 馬成三（2008）「中国のFTA戦略—WTO加盟後の対外開放の新展開—」、『Global Angle』三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2008年4月、4頁。
- 14 浦田・石川・水野、前掲書（注3）、135~136頁。
- 15 以下の内容は中国商務省の自由貿易区Webサイトで公表された情報に基づいてまとめた。
2009年6月21日 <http://fta.mofcom.gov.cn/>
- 16 CLMVはASEANの新メンバー国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを指す。
- 17 中国商務部国際経済貿易関係司Webサイト「中国ASEAN包括的經濟協力枠組協定の概要」
2009年6月4日 <http://gjs.mofcom.gov.cn/aarticle/af/ah/200212/20021200055694.html>
- 18 中国商務省貿易公平局「2008年及2009年1月中国出口產品遭遇貿易救済調査案件情況」、2009年7月13日 <http://gpj.mofcom.gov.cn/aarticle/subject/mymcyd/sublectdd/200902html>
- 19 「五類產品出口欧盟再遇“綠障”」中国商務省Webサイト
2008年8月9日 (<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/>)
- 20 馬、前掲論文（注16）、4頁。

- 21 木村, 前掲文 (注10), (4)
- 22 浦田・石川・水野, 前掲書 (注3), 26頁。
- 23 浦田・石川・水野, 前掲書 (注3), 95~97頁。
- 24 東茂樹編(2007年)『FTAの政治経済学』アジア経済研究所 IDE-JETRO, 47~55頁。例えば, 韓米FTAにおける政府の体制については, 外交通商部の通商交渉本部傘下にFTA局が新設された。また, 対外経済長官会議の下にFTA推進委員会を設置, その下にFTA実務推進会議とFTA民間諮問会議が設けられた。さらに韓米FTA交渉では特別体制が編成され, FTA局とは別に韓米FTA企画団が発足, 国内調整を目的とした韓米FTA締結支援委員会が創設されている。
- 25 中国商務省Webサイト「実施中国－東盟自貿協定検討会順利举行」
2009年5月20日 <http://fta.mofcom.gov.cn/article/ftenews/200905/725-1.html>
例えば, 03年から09年第1四半期までASEANから中国への輸出の中で計191億ドル分の前産地証明書が発行された。これを同期間の対中国向け輸出総額で除して求めた利用率は27%弱と極めて低い利用率である。その原因として多くの中国企業がFTAによる特惠関税の利用すら知らないこと, CAFTAにはリンボイスに関する規定が盛り込まれていないだけでなく, マルチのFTAで使われる「バック・トゥ・バック前産地証明制度」も認められていないため, 企業にとって利用しにくいことが挙げられている。
- 26 安部一知・片岡光彦「日中韓FTA恩恵世界に」, 2007年1月26日日本経済新聞付。06年12月に日本総合研究開発機構(NIRA), 中国国務院発展研究センター(DRC), 韓国対外政策研究院(KIEP)によって構成される日中韓FTA共同研究機関の報告書では米国のパデュー大学が開発した国際一般均衡モデル(GTAPモデル)を用いて, 日中韓3国への経済的影響についてシミュレーションをおこなった。それによると, 日中韓FTA締結による主要産業への影響では, 日本では農業, 繊維産業, 中国は一般機械, 自動車, 化学, 韓国が農業, 一般機械, 自動車でのマイナスが予想される。
- 27 胡俊芳(2007年)『中日韓自由貿易区貿易効果の実証分析』, 復旦大学出版社, 153~154頁。
- 28 安部・片岡, 前掲文(注26)。前掲の同日中韓FTA共同研究機関の報告書では日中韓すべての二国間関税がゼロとした場合, 日本が0.4%, 中国が0.3%, 韓国が3.6%のGDPの押し上げ効果があると推計結果がある。

提出年月日: 2009年9月14日